

## Q 地域の絆づくりと自治会の再生について

うちの  
内野 嘉広 議員



## A 地域の絆づくりを支援していく

**問** 自治会の加入率の現状は。

コミュニティ協議会が市と共催

**答** 高齢化と役員になることへの負担感による退会などから低下傾向にある。

してシルバーeスポーツ講演会・体験会を開催したが、このような新しい取組により、活動の活性化や地域の交流の促進を図ることが必要である。

**問** 地域の絆づくりをどう捉えているのか。

自治会員であることのメリットは。

**答** 誰もが安心して暮らしていくために地域の絆は欠かせないものであり、自治会などの地域活動団体のイベントや活動が重要な役割を担うと考えている。

自治会員が協賛店から特典を受けられる自治会員優待カード（愛称Sanpocard）を



eスポーツによる世代間交流

推進するほか、自治会が地域で安心して暮らすために必要な組織であることを伝えていく。  
**問** 自治会問題について、市が中心となり、商工会など各種団体とお得感を創出するWIN-WINの関係構築を築けるような考えは。

**答** 企業や各種団体など多方面にわたって連携をしながら、自治会加入促進に向けた検討を進めていきたい。

## Q 市民の命を守るために

いずもびんたろう  
出雲敏太郎 議員



## A 防災情報を周知していく



**問** 市民の生命を守るといふ観点から、災害対策と交通安全対策について伺う。

**答** 市民の生命を守るといふ観点から、災害対策と交通安全対策について伺う。

**問** 当市の表層地盤増幅率は1.5を超え、地震で揺れやすい。特に寝室の家具固定の周知を。

**答** 地震は、本市においても注意が必要な災害の一つである。家具の固定で圧死等によるリスク軽減を周知していきたい。

**問** 避難所運営主体は。

**答** 避難所運営主体は、地域住民である。

**問** 地域との連絡方法は。

**答** 市民センターを通しての情報伝達を想定している。

**問** 災害時の避難所運営主体や地域との連絡方法を知らない人

も多くいる。周知を。

**答** 来年度にハザードマップの改定を予定しており、それを機に全世帯に周知したい。

**問** 様々なメディアを活用して交通ルールの周知徹底を。

**答** 繰り返し啓発活動を続けていきたい。

**問** 自転車に乗る際のヘルメット着用が努力義務化される。購入時における助成を。

**答** ヘルメット着用の目的などを啓発・周知していきたい。

### ◎その他の質問

一 部活動改革の推進について  
二 起業・創業支援の拡充を

### ひょうそう じばんぞうふくりつ 表層地盤増幅率：

表層地盤の地震時の揺れの大きさを数値化したもので、地震に対する地盤の弱さを示す。数値が大きいほど地盤は弱く揺れは大きくなる。一般に1.5を超えれば要注意で、2.0以上の場合強い揺れへの備えが必要であるとされる。